

<ポイント版> ぎふ経済レポート（令和5年1月分）

【製造業】

○製造業は、11月の鉱工業生産指数は前月比2.1%上昇となった。ヒアリングでは、電気・ガス代の高騰分の一部について、取引先から価格転嫁が認められたが、依然として利益を圧迫しているとの声や、海外の景気悪化に伴う受注の減少により、売上も減少しているとの声が聞かれた一方で、物価高騰対策として、社員にインフレ手当を支給するとの声も聞かれた。

【地場産業】

○地場産業は、11月の鉱工業生産指数は、食料品、パルプ・紙、窯業・土石、繊維工業、木材・木製品で上昇した。ヒアリングでは、円安の影響で輸入コストは上昇しているが、他社との競合上、値上げが困難なため、新規販売先を探しているとの声や、販売価格に転嫁しても、価格に見合った新しい付加価値がなければ、受注が困難になると危惧しているとの声が聞かれた。

【設備投資】

○設備投資は、12月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比0.9%増加となった。ヒアリングでは、新規受注や増産に対応するため、省エネ仕様の新規設備を導入するとの声が聞かれた一方で、SDGsや脱炭素を意識した新規設備の導入意思はあるものの、長引く物価高による業績悪化により、新規の設備投資は厳しい状況との声も聞かれた。

【個人消費】

○個人消費は、12月の販売額は、ドラッグストア、百貨店・スーパー、ホームセンター、家電大型専門店で前年同月比増加し、全体で同1.0%増加となった。ヒアリングでは、エネルギー価格高騰により、依然として収益の減少が続いているとの声や、今後新型コロナウイルス感染症が収束に向かったとしても、物価上昇による商品の値上げが進むことで、消費マインドの悪化が懸念されるとの声も聞かれた。

【観光】

○観光は、12月の観光客数、宿泊者数はコロナ前の令和元年同月比▲24.3%、▲7.4%となった。宿泊施設からのヒアリングでは、小グループでの旅行が中心で、団体旅行は少ないとの声や、原材料や電気料金などの経費が高騰し、経営を圧迫しているとの声の他、旅行需要の増加に伴い、人材不足が深刻化しているとの声が聞かれた。

【資金繰り】

○企業の資金繰りは、12月の制度融資実績は、件数、金額とも20ヶ月連続で前年同月比減少した。金融機関からは、十分な価格転嫁を実施できず、業績が悪化している企業が散見されるとの声や、ゼロゼロ融資の返済が本格化すると、倒産件数が増加するのではないかと懸念しているとの声が聞かれた。

【雇用】

○雇用面は、12月の有効求人倍率は1.67倍と16ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、新卒を希望の半分しか採用できていないとの声や、採用数を増やすべく、大幅な賃上げを計画しているとの声が聞かれた一方で、急激な受注減少となっている分野について、正社員の配置転換および非正規社員の雇用調整を実施したとの声も聞かれた。

【景気動向】

11月の景気動向指数（一致指数）は前月比▲1.5ポイント、12月の中小企業の景況感
は同±0ポイントとなった。